

# 環境防災研究センター



環境防災研究センターは環境と防災に関わる諸問題を文理両面から総合的に研究し、研究成果を地域社会に還元するための拠点として、2004（平成16）年4月1日に学内共同教育研究施設として発足し、2019（平成31）年4月に15周年を迎えた。2018（平成30）年4月に組織の見直しを図り、現在は防災研究、災害医療研究、環境研究、危機管理研究の4部門を設けて研究・教育・地域連携活動を行っている。

防災研究部門では主に国内で発生した災害を対象として調査団を派遣し、災害メカニズムの解明、自治体や企業等の災害対応、被災地の復旧過程などの調査を行い、調査結果を研究報告書としてまとめるだけでなく、災害調査報告会を開催して社会還元を努めている。これまでに調査団を派遣した災害は東日本大震災、2011（平成23）年紀伊半島豪雨、2012（平成24）年九州北部豪雨、2014（平成26）年台風11号、2015（平成27）年関東東北豪雨、2016（平成28）年熊本地震、2016（平成28）年鳥取県中部地震、2017（平成29）年九州北部豪雨、2018（平成30）年7月豪雨などである。また、南海トラフ地震・津波の被害軽減を目指してリアルタイム地震・津波被害予測システムの開発にも取り組んでいる。

災害医療研究部門では2011（平成23）年に徳島県災害時遺体対応・遺族支援研究会を立ち上げ、毎年、災害時の遺体対応についての研修会や訓練を続けている。

環境研究部門では徳島県や自然保護団体と協力して生物多様性を実現するための協議会（生物多様性とくしま会議）の運営、生物多様性シンポジウムの開催の他、勝浦川フィールド講座の開催協力を通して、生物多様性リーダーの育成なども行っている。また、地球温暖化対策としてカーボン・オフセットの枠組みづくりなどの環境創造などの研究も実施している。

危機管理研究部門では徳島県などと連携して、企業、建設業、自治体のBCP策定支援活動を行っている他、2013（平成25）年度からは香川大学と共同で四国防災・危機管理プログラムを開設し、防災・危機管理人材育成を行っている。また、2007（平成19）年度からは徳島県と協働して、徳島県地域防災推進員養成講座を開設し、日本防災士機構認定の防災士の養成を続けている。